

卵子提供

不妊治療415施設

3割「倫理的問題ない」

岡山大・中塚教授グループ調査

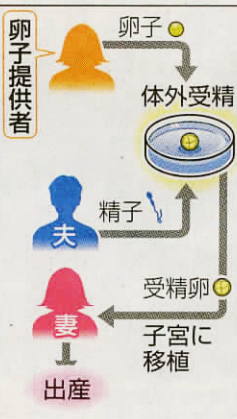
早発閉経などのため卵巣機能が低下した女性が、第三者から卵子提供を受ける非配偶者間体外受精をめぐる、岡山大の中塚幹也教授（生殖医療）らのグループが不妊治療施設などを対象に実施した調査で、回答した415施設の30%以上が「倫理的問題ない」との考えを示したことが9日、分かった。

中塚教授は「医療現場である程度、卵子提供が肯定的に受け止められている」と分析。

一方で卵子を提供する女性の負担や採取時のリスク、子どもの法的地位や出自を知る権利などさまざまな論点があることから「今後さらに議論を積み重ねるべきだ」と話した。

調査は昨年6～8月、日本産科婦人科学一般産婦人科などに

第三者からの卵子提供による出産



健康な卵子をもらい、夫の精子と体外受精させて妊娠、出産を目指す治療。不妊治療施設でつくる民間団体、日本生殖補助医療標準化機関は2008年に自主ガイドラインを策定し、対象を卵子の提供者と限定するべきだ」との提言を出している。

卵子提供について、提供を受ける女性の疾患別に尋ねたところ、「倫理的問題ない」と回答の割合は比較的高く、「40代後半の閉経前」で23%、「50代前半の閉経後」で12%。

実際に自施設で卵子提供による治療を実施する可能性があるとの回答は全体の10%以下だった。提供者確保の難しさや、設備がないことなどが理由とみられる。

調査では「現在パートナーがいない未婚の20～30代女性」が自分の卵子を凍結保存することにについても聞いた。「倫理的問題ない」としたのは63%、自施設で実施する可能性があるとしたのは18%で、2%に当たる9施設は実際に実施例がないとした。

中塚教授は「今は仕事優先で、将来は子どもが欲しい」という女性が今後増えていくだろうが、高齢での妊娠や出産にはリスクが伴うことを啓発することも重要だ」と話している。